

LSEとロビンズ

—経済学教育への一提案—

阿部秀二郎

はじめに

“Economics is the science which studies human behavior as a relationship between given ends and scarce means which have alternative uses” (Robbins (1932) p.15)

「経済学は、諸目的と代替的用途をもつ希少な諸手段との間の関係としての人間行動を研究する科学である。」(ロビンズ (1957) 25 頁)

経済学とは何かという疑問に対して過去の経済学者はそれなりに定義を行ってきたが、上に挙げたロビンズの定義ほど有名なものはないだろう。現在のマクロ経済学、ミクロ経済学では「希少性定義」として最初に紹介されるのが一般的であることからそれは理解される。

しかし経済学史もしくは経済思想史が教えてくれるのは、その定義がその導入過程以降様々な学者によって、否定的に評価されてもきたことである。¹そして最も強力的にこの定義に基づく経済学の展開を批判したのは宇沢弘文と云ってよいのではないだろうか。宇沢のインプリケーションを読み解けば次のように指摘できる。²上の経済学の定義では次の条件が与えられている。「目的」が所与とされていること、「手段」が希少であること、手段は代替的であること、である。これらの条件から導出される経済問題には、戦争に勝利するためには、どのように代替的で希少な手段の中からある手段を利用して、戦争を遂行するか、犯罪を成功させるためには、どのように代替的で希少な手段を利用して犯罪者は犯罪を遂行するか、なども含まれることになる。

この場合に、「どのように」と「遂行するか」の間に、ロビンズは何も示唆していないが、経済学では合理的もしくは効率的な（出来るだけ少ない費用で最大の便益をもたらす）ことが前提にされていると考えるのが一般的である。

そして実際に、宇沢によれば、ベトナム戦争では経済学者がいかに効率的に戦争を遂行させるかという分析に貢献したのであり、他の人間行動も合理的な計算という論理でシミュレートされるものであった。(宇沢 (1977) 30 - 4 頁)

ロビンズが提示した定義は、このように目的から価値判断を取り除くという点で批判がなされているとすれば、その責任の一端はロビンズに帰されることになる。しかし経済学史や経済思想史を学ぶものは、ロビンズがなぜそのように定義したのかについて弁明を要求する必要がある。

筆者は次のように、本稿を構成する。

I. ロビnzの思想

II. LSE 成立の背景

III. ウェップの思想

I. では、上でみたロビnz自身の思想を分析する。II. ではロビnzが活躍したロンドン・スクール・エコノミクス(LSE)成立の背景について分析する。III. ではLSE 成立の立役者であるシドニー・ウェップ、ベアトリス・ウェップの思想を分析する。構成から理解できるように、ロビnzとウェップとの思想の連関を考察することになる。

I. ロビnzの思想

1. LSE との関連以前

ロビnzは自伝を残している(『一経済学者の自伝』。以下は『自伝』と略する)。この『自伝』に基づき、ロビnzの思想をひも解いていくことにしよう。

ロビnzは11歳の頃に母親を亡くし、その後妹も亡くしてから神への信仰を失うこととなった。(ロビnz(2009) 20 頁) また第一次大戦の時期に大学入学資格試験に合格していたロビnzは上級課程修了後に大学への進学を考えていたのであろうが、戦争が本格的になり、徴兵される前に大学で数年間学習しておく方がよいという父からの指示に従うこととなった。ロビnzが入学した大学は、ベンサムがその設立に関与したユニバーシティ・カレッジ・ロンドンであった。ロビnzの印象に従えば、当時のユニバーシティ・カレッジ・ロンドンのスタッフは錚々たるもので、ケンブリッジのトリニティ・カレッジに並ぶほどであった。しかしながらロビnzが勉学に専心するには十分ではなかったことと、若さゆえの愛国的な感情に基づき軍隊へ志願する。

軍隊経験を踏まえてロビnzが向かったのは、社会運動であった。当時のイギリスではIII. で登場するウェップらが中心となるフェビアン協会も存在したが、ロビnzが向かったのは当時勢力を増大しつつあったコールらのナショナル・ギルド連盟だった。ナショナル・ギルド連盟は、当時のフランスからのサンディカルリズムとフェビアン協会の発想とを結びつけるような形で存在していた。³

ロビnzは、この活動に与している中で、しかしながら、次のような疑心を抱くようになる。生産手段を国家が所有し、その生産手段をギルド(団体)が管理する場合、次のような事態が発生する可能性がある。つまり国家とギルドとが衝突した場合である。その場合、両者の仲裁を行う組織は何かなどについて、議論する必要がある。その際に生産手段の割り当てや市場の役割や資本蓄積などの方法についての経済的な議論が必要になるはずであるが、これらについての問題意

識がコールなどの議論には欠落しており、当時いまだ経済学について学修していなかったロビンズでさえも不安に感じられた。そしてロビンズは、除隊後に支えたギルド社会主義のイデオロギーに距離を置き、大学に戻ることになる。

ロビンズの入学した大学はロンドン大学であった。やがてロンドン大学において経済学教授ロビンズが生みだされることから理解できることは、ロビンズが大学において経済学を学ぼうとする動機、つまりは経済学者ロビンズが生まれるきっかけが上述した社会運動との遭遇にあったということである。

2. LSE との関連（学生として、教員として）

ロビンズがLSEで何を修得したのかについて、1.に引き続いて『自伝』から、展開することにしよう。

Ⅱ. とⅢ. に詳細は譲ることにするが、一つにはLSEの特質が挙げられるだろう。その特質とは、フェビアン協会のシドニー・ウェッブがその創設に深く関連しているということである。「シドニーは、自由な探究という状況においてこそ、真実はもっとも良く発見されるという、自身が信じていた穏健な道を歩んだのであり、その信念に基づいて」（ロビンズ（2009）73頁）大学のカリキュラム即ち教授を準備した。

フェビアン協会と決別した政治学者、マーシャル的な（つまりケンブリッジ的な）政治経済学者、トーリー的な社会改革主義者でもある貨幣金融論の学者、自由主義者の指導者でもある社会学者、民主主義を重視する地政学者、帝国主義者でもある経済史家、保守主義的な統計学者などが、ロビンズによって記憶されている当時の教授であり、これらの教授から構成されるLSEは、フェビアンという言葉からイメージされるような左翼的な思想で彩ることはできないものであった。⁴

ロビンズは、研究方法以外に大学から得たものについて、二つ挙げている。一つ目は第一級の人物の知己を得たことであり、二つ目は「社会現象に関する冷静で科学的な研究が、人間愛にとって有益な洞察を生み出すという確信」（ロビンズ（2009）95頁）である。後者の確信を前者からロビンズは獲得したと言えるだろうが、もう少し展開すれば、次のように指摘できるだろう。フェビアン協会と決別した政治学者のドールトンは社会的行為の究極的な基準を、善悪の本質に関する先入観に依存させるのではなく、結果としての人類の幸福に与える影響に求めるべきであることをロビンズに教えた。教育や政治における制度が人間に与える影響の重要性を主張するグラハム・ウォレスは、ギルド社会主義者のように理想論に終始していることの不十分さと、それを実現するための具体的な制度の重要性をロビンズに教えた。さらにマーシャルの動態分析を研究していたエドウィン・キャンナンは、時間的・空間的に遠く離れた影響をも考慮する必要がある

ことをロビンズに教えた。

このようにして LSE で得たもののお陰で、ロビンズは社会主義への情熱をさらに冷やしていくことになるのであった。

大学を 1923 年に卒業し、LSE の経済学教授に就任する 1930 年までの期間において、ロビンズは、次第に社会主義の考え方から自由主義の考え方へと傾いていく。まずロビンズは LSE での特別研究員の職を得、ベヴァリッジの下で仕事を開始した。その後オックスフォードの臨時チューターの職についたあとで、再び LSE での講師の職を得ることになった。この講師の職を得、学生への授業の準備を進める際に、ロビンズが教示すべき経済学はイギリスの伝統的な経済学ではなく、アメリカやオーストリアの経済学であった。その中でもロビンズを自由主義へと向かわせることになったのがミーゼスと社会主義経済計算論争であった。⁵

その後ロビンズは再びオックスフォードでの職を得る。特別研究員として幸福な数年を送ることになったのである。しかしその後 LSE に、ロビンズは経済学教授として舞い戻ることになる。このように LSE とオックスフォード両大学との間で、ロビンズの思想は充実していくのであった。

II. LSE 成立の背景

◆40

本章では、ロビンズが活躍した LSE 成立の背景を、木村（2009）に負いながら、紹介しよう。⁶

I. にあるように、ロビンズはユニバーシティ・カレッジ・ロンドンの教養学部に入學している。このカレッジは、オックスブリッジが学生及び教員に国教会系の信条を否定しない旨を条件とするのみではなく、そのカレッジの運営が国教会と密接に関連していることで腐敗を招いていた状況にあって、国教会や宗教から学問を独立させようとする動きの中で創設されたロンドン・ユニバーシティの流れを引き継いでいる。当初はケンブリッジやオックスフォードに並ぶ大学を求めていたが、両大学からの反対や国教会系の大学（キングズ・カレッジ）設立の動きもあり、ロンドン・ユニバーシティはロンドン大学のカレッジになったものの、そのカリキュラムは当時の科学的な発展が注目されていたスコットランドやドイツの大学に倣い、エリート達の教養教育というよりも科学的で専門的な知識を広く修得する多様な授業科目から構成されていた。⁷

このユニバーシティ・カレッジやキングズ・カレッジにおいても経済学は教えられていたが体系的なものではなかった。（木村（2009）5 頁）

さらに、イギリス経済は輸出の落ち込みや断続的な不況による失業者の増大と格差の拡大から、労働運動が展開している時期であった。そのような中で、様々な社会活動の研究と調査が展開することになる。その中の一つにスコットランド出身

の思想家トマス・デヴィッドソンの影響のもとに形成された「Fellowship of the New Life」がある。この組織は、共同体構成員の倫理的彫琢によって良い社会がもたらされるというデヴィッドソンの理想に従うメンバーから構成された。⁸

しかしこの組織の活動は革命などの暴力的革命を主張するものではなかったために、社会主義の立場に共鳴するものの中には、組織を離れる者もあり、1884年にフェビアン協会が設立した時には、協会の構成員は少数であった(山田(1975) 212頁)。そしてこのようなフェビアン協会が著名な組織へと展開することになった背後には、ウェッブ夫妻の貢献が挙げられる。

しかし、ウェッブ夫妻の活動がLSE創設に関わるためには、彼らの思想を世に広める文筆家と基金を提供する資産家も必要であった。前者がバーナード・ショウであり、後者が法廷弁護人であり、協会の一員だったヘンリー・ハント・ハチンソンであった。ハチンソンは1894年に自殺し、その遺言執行人にシドニー・ウェッブが指名され、シドニーが自らの以下の理想を実現するべく、遺産をLSE創設に利用することとしたのである。⁹

「ロンドン・スクール・エコノミクス・アンド・ポリティカル・サイエンスは、単に特別な課題に関する講義を行うためのセンターではなく、独創的な研究を行うように導かれ、支援されるような学生のアソシエーションである。…一般市民に感じてほしいのは、社会改良が重要な問題であり、改良は特別な訓練を受けた専門家によって成し遂げられなければならないということである。」(Beatrice (1894) p.340)

LSEの具体的な成立のためには、カリキュラム作成と教授陣の招集、学生募集などのさまざまな業務を遂行する中心人物となる、学長が必要であった。そしてこの学長について、シドニー・ウェッブはI.で名前の挙げた、つまりロビンズの時代においても講師を務めた、グラハム・ウォレスに就任を要請したが引き受けてはもらえず、オックスフォード大学のヒューインズに白羽の矢が立った。ヒューインズはリカードウヤミルと云った抽象的な普遍法則を重要視するケンブリッジの正統派に対して、当時ドイツ歴史学派の影響のもとに存在したオックスフォードの帰納的で実証的な研究者集団から構成される反正統に属していた。ヒューインズによって招集される講師陣は必然反主流の経済学者が中心となった。ヒューインズの計画は、当時行われたチャールズ・ブースの貧困調査研究に同行したベアトリス・ウェッブなどが要請する実証調査研究への要請とも一致していたと考えられる。¹⁰

Ⅲ. ウェッブの思想

シドニー・ウェッブとベアトリス・ポターというウェッブ夫妻については、ベ

アトリスの伝記も含め多くの研究書が出ており、筆者が彼らの思想を根源的に把握できている自信はない。しかし議論を進める際に、夫婦はLSE 成立の計画において共通認識を有していたことを前提にしたい。なお、本章は、江里口（2008）を主に利用して、説明を行うこととする。

ウェッブ夫妻が有名な理由は、『産業民主制論』（1897）や『救貧法委員会少数意見報告』（1909）などで国民生活の最低基準原則（national minimum）を提唱したことであろう。この概念について、日本国憲法第二十五条で保障される生存権と関連させて理解されることが一般的であろう。明治憲法から現憲法に変更になり、日本国憲法第十三条において個人が尊重されるとともに、主体的に自らを律し行動する条件として、生存権が存在するものであると考えるのが一般的であろう。

しかしながら、ウェッブ夫妻のナショナル・ミニマム論で気を付けなければならないのは、憲法の意図とは異なることである。ベアトリスがブースの調査に同行して確認したことに、社会の底辺に沈んでしまった人間が浮かび上がれないという実態が存在した。これらの労働者は工場などで安く買いたたかれた。このような劣悪な環境の苦汗産業は、ウェッブ夫妻によって寄生的産業とされた。なぜならば、まずは、安い賃金を労働者に支払うことで利益を生んでいることから、高い賃金を労働者に支払っている産業に寄生しているからであり、また国家が永続的に繁栄するためには、労働を継続するための生存費用が必要である。しかしながら、苦汗産業はこれらを支払わないで労働供給を受けていることから、これらの産業は国家にも寄生しているからという論理であった。（江里口（2008）70 - 1 頁）

そしてこのウェッブ夫妻の論理は、マーシャルの貧困者対策への対案でもあった。マーシャルの経済学は、長期的な分析を進化論的な視点から分析することに意味がある。しかしウェッブ夫妻と異なるのは、マーシャルの場合、有機的成長論（経済騎士道と自由競争を前提とした）は国家の介入を良しとはせず、楽観的に構えておれば社会の進歩とともに貧困問題が解決することになると考えられていた。¹¹ このようなマーシャルの分析に欠落しているのは人間や社会の進歩とは逆の「退行」であった。¹²

このように、ベアトリスによる貧困層の調査を踏まえた上で、労働者がそのままにされることが社会全体にとって大きな損失を生み出すことで、社会全体は「不効率」になるという認識がウェッブ夫妻の既出した二冊の著に現れている。したがってこのような不効率からの脱却つまり効率性を追求するための政策が救貧政策であり、「「新自由主義的」社会立法」として理解することが可能であると、江里口は指摘する。（江里口（2008）77 頁）

このような江里口の論理に従えば、ウェッブ夫妻がLSE に求めるものは、「効率」を追求するための現状分析（ブースやベアトリクスが行ったような）、現状

分析に必要な技術的技能や知識（実学）、それらを吸収し社会全体へ広めるための教育ということになる。そしてそのようなミッションを遂行する際には、多様な科学的知識もさることながら、何らかの思想信条に影響されないことが必要であった。当時の革命的な左翼思想、宗教的な左翼思想などによって科学的姿勢が歪められないことも必要な要素であった。¹³

「行政的、政治的、経済的な科学の学校は、国民的効率を増大する方法として存在していると信じているのであって、ロンドンスクールが理論において特定の思想の熱狂者によって偏向されないようにしてきた。」（Beatrice (1911) p.78）

「我々は次のように示唆します。科学はそのあらゆる形式とあらゆる到達において、ただ過程を扱います。それゆえ自身の生活あるいは宇宙などといった目的とは関係がありません。我々は科学を通じて、どのように殺人を行うのがまたは多数の人間を殺戮するのが最高の方法かを学ぶことができるのと同じで、特定の疾患の人間をどのように保護し、健康水準を高めるのかも学ぶことができ、人間の悲哀を和らげるための制度を示唆することができるのです。」（Beatrice (1975) pp.255 – 6）

結論

43♦

ロビンズがLSEで学長になり、LSEは大陸の経済学の影響を受け、ハイエク、ヒックス、カルドアなどの新自由主義的な経済学者がLSEに集まってきたとき、LSEではロビンズとベヴァレッジとが対立することになる。この対立はロビンズが抽象的で演繹的な純粋理論を追求しようとしたのに対して、ベヴァレッジが経験的で帰納的な経済分析を追求しようとしており、彼らの理念の対立であるとされる。（木村（2009）71頁）

ロビンズの『経済学の本質と定義』に関する次の言葉は、上の指摘を支持するものであろう。

「『事実をしておのずから語らしめる』という単純な信仰はすべて間違っている、ということをベヴァレッジたちに納得させる試みであった。」（ロビンズ（2009）163頁）¹⁴

次に、ロビンズと対立したロビンズ以前のLSE学長のベヴァレッジの演説「教養教育（liberal education）としての経済学」を引き合いに出してみよう。ベヴァレッジは経済学が人間や人間社会について科学的に研究するものであり、人間や人間社会は様々な環境の中に存在しうるものであるもので、それらの外的な環境をも対象とするものであると考えている。さらにその研究には観察や統計などが必要であり、古典派経済学の理論にはそれらの作業と関係のないものがある点を批

判する。当時の危機は人間の情熱や熱狂から発生しているものであって、科学はこれらの現象を生じさせる人間をも研究しなければならないのである。

このように大学の、特に経済学コースで必要とされるのは、人間と人間社会をその歴史などにまで遡って客観的に観察し、把握するための基礎的な理論と応用的な分析なのであって、これらを liberal education とベヴァレッジと呼ぶのである。(Beveridge (1921))

さて、このベヴァレッジの思想は、木村(2009)において、ウェッブ夫妻の経済学に関する考え方とほぼ一致していると評価されている。

一方でロビンズが『自伝』において、学生当時のベヴァレッジが付したスクールの紋章の標語¹⁵を肯定的に評価する前の次の言葉に耳を傾けよう。

「ベヴァレッジは・・・いくつかの点で、彼が引き継いだ上級スタッフの資質や水準、とくに総じてスクールの伝統の真価を認めていなかった。」(ロビンズ(2009) 74 頁)

ロビンズには見えており、ベヴァレッジには見えていなかったものは、Ⅲ. で引用したベアトリスの「価値自由」であったとロビンズは指摘しているように思われる。ロビンズはベヴァレッジがスタッフのみならず、他の経済学者も学長の特権を利用してスクールから追い出すという限定的価値観に基づく研究及び教育を展開していることを批判した。(ロビンズ(2009) 148 - 52 頁)

一方でベヴァレッジには見えており、ロビンズには(対立当時)見えていなかったものについて、次のロビンズの言葉から垣間見ることができるだろう。

「(ロビンズの研究方法は)非常に高度な抽象度で行われており、・・・進められた。しかしながら、経済分析が、社会の究極的に望ましい諸目的・・・についての仮定と結びついた、もう一つの水準が存在した。・・・私は、価値判断へのそれらの依存を明らかにし、純粋科学とそれらを区別するために、政治経済学(Political Economy)という古い用語によって、そのような関心を示す習慣を取り入れた。」(ロビンズ(2009) 163 頁)

つまりロビンズは、ウェッブ夫妻の学問的に中立であることに忠実であろうとして、当初は学問的自由に重点を置いたが、同時に自由に重きを置くことで政策としての経済学の領域を過小評価してしまった。しかしやがてロビンズ自身政策的な文脈も経済学の領域には含まれるものであることに目を向けるようになったのである。このことはしかし、Ⅲ. で指摘したウェッブ夫妻の効率性概念そしてナショナル・ミニマムという政策論がLSEの理念と関連しているという伝統について、ロビンズは気づいていなかったかもしくは何らかの理由で意識を高く有することがなかった可能性を指摘できるかも知れない。

そうだとすると、ロビンズはどの様なきっかけでウェッブの効率性概念と

LSE との関連を認識することになったのか、さらにベヴァレッジはそれについて認識していたのかという疑問が生ずる。この問題に回答することは現段階では不可能である。

次に、宇沢などの批判をどのように理解するかという問題に立ち戻ろう。価値自由をロビンズの責任に帰すのは酷であろう。すでに見たようにベヴァレッジも実際はどうであれ、価値自由を標榜はしていたし、当のベアトリス・ウェブ自身がⅢ. で見たように、殺人や殺戮の目的または価値と科学との分離を主張していることから、宇沢の批判はベアトリスにまで遡る必要があることになる。

ベアトリスが殺人や殺戮といった目的は科学の対象には含まれず、どのように遂行するのが「ベスト」の方法かを議論するのが経済学の目的であると考える主張が、ロビンズの経済学の定義に影響を与えているとするならば、そしてロビンズがベアトリスのさらに先の意図である貧困問題解決という価値判断も経済学の領域に含まれると後になってから意識するようになったとするのであれば、次のことを指摘するのが無難であろう。

現在の経済学の参照基準において、学問の定義を学生に教示する場合、希少性定義はその思想的歴史的文脈とともに提示するのが安全であって、その場合には、その定義のみをもって経済学の定義とするのは危険であろうということである。同時に経済学は手段と目的の関係に関して歴史的な分析を要求する必要があるのではないかということであり、それはある言い方をすると、経済学と倫理との関係と指摘できるのかもしれない。

このように、LSE の大学成立過程と教授達の議論を通した「経済学と倫理」という経済学教育の一提案としてみたい。

注

¹ 小峯（2009）では、ロビンズの日本への導入において、肯定派、否定派、無関心派と分けて分析しており、批判者としては、杉本栄一、末永隆甫らが取り上げられている。批判者の一人宇沢弘文は導入過程ではないが、それらの内の有名な一人であることは言うまでもない。さらに現在のミクロ経済学で展開しているゲーム理論などの学問的範囲の広がりによって、その定義の意義も今後変化していく可能性も否定できない。

² 宇沢（2013）85 頁

³ ロビンズ（2009）55 頁、金子（2000）21 頁。なおロビンズ自身がフェビアン協会に当時与しなかったのは、彼がフェビアン協会の社会主義を知らなかったことが原因であろう。（ロビンズ（2009）54 頁）

⁴ ロビンズが遭遇した教授の中から特に影響を受けた人物を『自伝』では幾人が紹介している。労働党の政治家であり後にケインズ理念を政策において実行に移したヒュー・ドールトン、社会主義者を自認しているにも関わらず利己的なハロルド・ラスキ（ラスキに対するハイクの批判も参照：ハイク（2000）第2部）、そして本文ではマーシャル的な政治経済学者として挙げたエドウィン・キャンナン、心理学に基づき教育や政治における制度論を展開したグラハム・ウォレスなどである。（ロビンズ（2009）76 - 90 頁）

⁵ ロビンズは、イデオロギー的にミーゼスに共感しているというわけではなかったと回顧している。社会主

義同様に一方的に理想的な概念が先験的に存在することにロビンズは賛成するものではなく、現実の現象と予想される現象のさらなる動的な結果において重要な条件を社会主義は満たすことができないと考えたのであった。(ロビンズ (2009) 111 - 4 頁)

⁶ 木村 (2009) が紹介するように、Dahrendorf (1995) は 600 頁を超える貴重な LSE の歴史を記した文献であり、有益である。さらにダーレンドルフから開始された LSE の自校史については、LSE の図書館のウェブページから LSE の歴史に関する情報なども入手することができる。

⁷ イギリスにおける大学の歴史についてはグリーン (1994) に、19 世紀のイギリスの大学改革については小林 (1960) に詳しい。

⁸ デヴィッドソンについては、Good (2004) を参照。

⁹ 木村 (2009) 13 - 5 頁。さらに LSE History のウェブページで、ハチンソンの遺志に関する事情を知ることができる。

¹⁰ 木村 (2009) 27 - 30 頁に授業科目と講師の表が掲載されている。Coats (1967) では、ヒューインズとマーシャルとの書簡のやり取りから互いの思想状況を抽出している。LSE History のウェブページで、ヒューインズが学生募集に当たりフェビアン協会とのつながりを隔絶しようとする意図を把握することができる。ヒューインズ自身はフェビアンを去ったホブソンとは異なり帝国主義的政治信条を有していた。そしてグラハム・ウォレスも関税同盟への政治信条からフェビアンを去っている点を指摘しておく。

¹¹ 山本 (2011) では、経済騎士道と生活水準との関係性について分析されている。

¹² マーシャルの自然主義から、介入または調整によって、人間のあるいは人間社会の既存の能力が成長するという論理には、生物学者ハクスリーの影響があるとされている。(江里口 (2008) 48 - 52 頁)

¹³ LSE を設立させる際の状況については、金子 (1997) 104 - 9 頁を参照。

¹⁴ ベヴァレッジの『失業』に関連しても、ロビンズは批判している。「・・・主題に関連する文献についての彼の知識は不足がちで、分析的議論を始めたり、続けたりする彼の能力は、きわめて乏しかった。」(ロビンズ (2009) 147 頁)

¹⁵ [*Rerum cognoscere causus* - 事物の原因を知ること -]

参考文献

宇沢弘文 (1977) 『近代経済学の再検討』(岩波新書)

宇沢弘文 (2013) 『経済学の考え方』(岩波新書)

江里口拓 (2008) 『福祉国家の効率と制御 - ウェップ夫妻の経済思想 - 』(昭和堂)

金子光一 (1997) 『ピアトリス・ウェップの福祉思想』(ドメス出版)

金子光一 (2000) 「市民社会の民主制のあり方に関する一考察: ギルド社会主義とフェビアン社会主義」(『淑徳大学社会学部研究紀要』第 34 号、15 - 28 頁)

木村雄一 (2009) 『LSE 物語』(NTT 出版)

グリーン (1994) 『イギリスの大学—その歴史と生態』(安原義仁、成定薫訳、法政大学出版局、H.H.Green,V. *The Universities (British Institutions)* ,Penguin Books,1969

小林哲也 (1960) 「イギリス大学制度の研究: 19 世紀の大学改革をめぐって」『国際基督教大学学報、I - A, 教育研究 7』(国際基督教大学、111 - 60 頁)

小峯敦 (2009) 「ロビンズの日本における導入過程—1930 年代と 50 年代、経済学者の反応様式—」『DISCUSSION PAPER SERIES』(No.09 - 01、龍谷大学経済学部経済学会)

ハイエク (2000) 『ハイエク、ハイエクを語る』(島津格訳、名古屋大学出版会)

ロビンズ (1957) 『経済学の本質と意義』(中山伊知郎監修、辻六兵衛訳、東洋経済新報社)

ロビンズ (2009) 『一経済学者の自伝』(田中秀夫監訳、ミネルヴァ書房)、Robbins, L. *Autobiography of an Economist*, Macmillan: St Marin' s Press,1972

山田寿一 (1975) 「草創期のフェビアン協会に関する一考察: 1887 年 6 月「綱領」(The Basis of the Fabian Society) 採択まで」『中央学院大学論叢、商経関係』(10、207 - 225 頁)

山本堅一 (2011) 「A. マーシャルの有機的成長論における経済騎士道と生活基準の役割」『経済学研究』(北海道大学、61 巻 3 号、37 - 50 頁)

Beatrice, W. (1894) *Beatrice Webb's typescript diary, 1 January 1889 - [7] March 1898*, LSE Digital Library, (<http://digital.library.lse.ac.uk/objects/lse:wip502kaf> アクセス 2016 年 1 月 4 日)

Beatrice, W. (1911) *Beatrice Webb's typescript diary, 2 January 1901 - 10 February 1911*, LSE Digital Library,

(<http://digital.library.lse.ac.uk/objects/lse:won715bor/read/single#page/78/mode/2up> アクセス 2016 年 1 月 5 日)

Beatrice, W. (1975) *Methods of Social Study*, Cambridge University Press

Beveridge, W. (1921) Economics as a Liberal Education, *Economica*, No. 1, pp. 2 - 19

Coats, A.W. (1967) "Alfred Marshall and the Early Development of the London School of Economics: Some Unpublished Letters" , *Economica*, Vol.34 NS November, pp.408 - 17

Dahrendorf, R. (1995) *LSE: A History of the London School of Economics and Political Science, 1895 - 1995*, Oxford University Press

Good, J.A. (2004) "The Development of Thomas Davidson's Religious and Social Thought" , *Transactions of the Charles S. Peirce Society*, Vol.40, No.2, pp.289 - 318, Charles S. Peirce Society

Robbins, L (1932) *An Essay on the Nature and Significance of Economic Science*, Macmillan and Co.

LSE の図書館のウェブページ

<http://www.lse.ac.uk/library/collections/featuredCollections/lseHistoryCollections.aspx>

(アクセス 2016 年 1 月 2 日)

LSE History のウェブページ (ハチンソン)

<http://blogs.lse.ac.uk/lsehistory/2015/09/30/funding-the-vision-henry-hunt-hutchinson-and-his-will/>

(アクセス 2016 年 1 月 4 日)

LSE History のウェブページ (ヒューインズ)

<http://blogs.lse.ac.uk/lsehistory/2015/10/21/lse-first-director-william-hewins/>

(アクセス 2016 年 1 月 4 日)